

素材力でより多くの  
社会的価値を創造し、  
世界を明るくしていきます。

古河電気工業株式会社  
代表取締役社長

柴田 光義

— 本紙のタイトルでもある「サステナビリティ」について、会社経営を行う上で、日頃から、どのようなことをお考えになられていますか？

企業には、健全な事業活動を続けることで利益を上げて、ステークホルダーの皆様へ貢献するという責任だけでなく、自然環境や社会の持続可能性のために得意分野で問題解決に寄与し、より良い社会を築くという責任があります。また、グローバルにビジネスを展開している企業は、その責任を地球規模で果たす必要があります。

当社もグローバルに事業を拡大している中、日頃から多様化するステークホルダーへの貢献や持続可能性のための問題解決について地球規模で考えています。

一 では、そのステークホルダーに対する貢献や、社会的責任を果たすために、どのようなことが重要であるとお考えですか？

創業以来130年以上にわたり、これまで当社の経営を取り巻く環境は大きく変化を繰り返してきました。その間、社会・産業の基盤であるインフラ構築を主たる事業領域として歩んできましたが、一貫して重要であったのは、お客様の立場での物作りとサービスの提供、絶え間ない技術革新、そして、それらを可能にする人材の確保と、原材料など資源の確保です。

一 それらの重要なことに関して、お客様、製品、技術の点では、現状、どのような取り組みをされていますか？

まず、当社の製品やサービスが、どのような形でお客様の問題解決に役立つことができるか、それがどのように地球環境や社会への貢献に結び付くのか。お客様のビジネスの中で、当社グループ全体が持っている製品やサービスが活躍できるさまざまな場面をイメージして、多角的かつ網羅的に提案する活動です。

それらの提案の背景には、長年培ってきた技術を高度化する研究や、従来とは異なる視点での新たな技術開発があります。例えば、スマートインフラに組み込んでエネルギー問題の解決に寄与する効率的な制御システムの開発や、従来の自動車部品に関する技術に、光通信技術と電力エネルギーの技術を統合して、安全で安心な自動車の進化を支援する新技術の取り組みなどです。

一 では、人材、資源については、現状、どのような取り組みをされていますか？

人材については、各国のローカルスタッフが一堂に会してスキルアップを図るグローバル規模の研修や、日本の若手社員の海外経験を促進させるチャレンジ・プログラムなどにより、グローバルな視点での育成を行っています。また、社長である私自身が社員と直接対話する「本気ツアー」を日本全国

の事業拠点に展開し、本音で本質を語り合っています。こうした取り組みにより、グローバルで多様な人材を活かし、創造的で活力溢れる企業体になることを目指しています。

資源については、当社のように素材に係る産業では、原材料供給、製造・加工、納品・利用、廃棄・回収・再生といった製品サイクルを意識した取り組みが欠かせません。当社では製造工程で発生した端材や廃棄物の再生利用や、長年利用された後に廃棄された製品のリサイクルなどを一世紀以上も前から行っています。また、環境保全についてもさまざまな対応を行ってきましたが、当社は栃木県日光市に水力発電所を所有しており、長年にわたり当社工場に供給するだけでなく、クリーンで安定した電力を外部にも供給しています。

一 最後に「サステナビリティ」の視点から、事業成長についてお聞かせください。

2014年度は当社の中期計画の中間点でしたが、2015年度は最終年度であり、「インフラ・自動車市場への注力」、「持続的成長に向けた基盤の構築」を進め、「財務体質の改善」を実現することを目指しています。

昨年、雪害被害に遭った日光事業所も完全復旧しましたが、改めて素材産業を担うことによるお客様との絆の強さや、事業継続計画について強化すべき点など、さまざまな気づきを得ました。こうした経験も活かし、当社がさまざまな産業分野で多くの企業の責任あるパートナーであることを強く意識して、創業者である古河市兵衛の「日本を明るくする」という熱い想いを継承し、「世界を明るく」するために事業を成長させ、より多くの社会的価値を創造できるよう注力していきたいと考えています。

最後になりましたが、是非一人でも多くの方に本レポートをご一読いただき、当社を広く知っていただければと願っています。

ありがとうございました。